

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

垂水市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県垂水市

3 地域再生計画の区域

鹿児島県垂水市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、県都鹿児島市と大隅半島を結ぶ垂水フェリーが就航しており、さらに、宮崎市を起点に、当市を經由して霧島市に至る国道 220 号や桜島フェリーを結ぶ国道 224 号との交通結節点に位置した薩摩半島と大隅半島との海陸運送の要衝である。

人口は減少傾向にあり、昭和 35 年の 32,721 人から、平成 27 年国勢調査では 15,520 人まで減少している。住民基本台帳によると令和 2 年 12 月には 14,283 人となっている。今後も引き続き減少することが予想されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計値によると、令和 17 年には 9,563 人にまで減少するうえ、生産年齢人口と老年人口の構成においても、市全体の 39.7 パーセントが生産年齢人口、52.0 パーセントが老年人口となり、生産年齢人口 0.76 人で 1 人の高齢者を支えることになると推計されている。

本市の自然減の状況は、死亡数が出生数より常に多い状況となっており、平成 15 年における自然減が 158 人であったものが、平成 22 年には 200 人となるなど、自然減の割合が大きくなっている。合計特殊出生率は、全国平均は上回るものの、平成 24 年における鹿児島県の平均が 1.64 であるのに対し、垂水市の値は 1.50 となっている。

一方、社会減の状況は、平成 25 年の転入者数が 442 人であるのに対し、転出者数が 623 人と 181 人の社会減となっている。また、平成 24 年においては、転入者数が 541 人に対し、転出者数が 651 人と 110 人の社会減となっており、変動はみられる

ものの社会減の傾向を示している。年齢階級別にみると、20～24歳及び25～29歳において転入、転出とも高く、これは進学や就職による転出者数が転入者数を大幅に上回っている状況である。

このまま人口減少が進行すると生産年齢人口の減少による産業活動の低迷や少子化による学校の小規模化・少人数化、医療サービスの低下や税収減少による公共サービス維持の困難化といった課題が生じる恐れがある。

このような人口減少問題を克服し、持続可能な垂水市を実現するため、本市の特色や地域資源を活かした、しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育て、まちづくりの好循環を目指し、本計画にて基本目標を掲げ達成に向けて取り組んでいく。

- 基本目標 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 基本目標 2 垂水市への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	雇用創出数	累計113人 (H27～H30)	累計105人	基本目標 1
ア	新規創業件数	累計11件 (H27～H30)	累計20件	基本目標 1
イ	総交流人口	148万人	200万人	基本目標 2
イ	社会増減数	▲158人	▲100人以下	基本目標 2
ウ	出生数	84人	累計500人	基本目標 3
ウ	50歳時未婚率	男性 31.2% 女性 19.5%	男性 25.0% 女性 15.0%	基本目標 3
ウ	将来の夢や目標を持っている子の割合 (小学校6年生)	83.5%	85%	基本目標 3

ウ	将来の夢や目標を持っている子の割合 (中学校3年生)	70.6%	80%	基本目標 3
エ	今後も住み続けたいと思う人の割合	41.4%	50.0%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

垂水市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるまちづくり事業
- イ 垂水市への新しいひとの流れをつくるまちづくり事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業
- エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり事業

② 事業の内容

- ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるまちづくり事業

今後の地域経済を成長させていくためには、本市の地域資源を活用し、技術革新による高付加価値化や情報発信による販路拡大を進めていかなければならない。こういった「稼ぐ力」を引き出すため、官民連携によるICTを利活用した新たな視点を取り入れたビジネスの創業や事業拡大等による雇用創出への支援を行う。

一方、人口移動状況等をみると、依然として20歳前後の年齢階層の転出超過が顕著となっている。これは、若年層にとって本市に魅力的な仕事がなく、仕事を求めて市外に流出していると考えられる。若年層が夢を持ち、誇れる仕事づくりや雇用環境の整備を行う。

【具体的な事業】

- ・水産販路拡大支援事業

- ・新規就農者支援事業
- ・企業等立地促進 等

イ 垂水市への新しいひとの流れをつくるまちづくり事業

「道の駅たるみず」をはじめ、「猿ヶ城溪谷森の駅たるみず」や「道の駅たるみずはまびら」の開設などにより、交流人口は、平成 30 年度においては約 148 万人に達している。

また、修学旅行生を対象とした教育旅行やスポーツ合宿誘致など、さらなる交流人口拡大のための取組を行う。スポーツ合宿誘致においては、2023 年開催予定の国体に向けて、各種フェンシング大会の開催や、関連団体の合宿受入等「フェンシングのまち垂水」を推進していく。

交流人口による経済効果は、国内日帰り旅行者では 79 人、国内宿泊旅行者では 25 人で、定住人口の 1 人分であるといわれており、これらの取組を県内外に広く情報発信を行うことで、さらなる交流人口の増加を図る。

また、移住定住対策については、空き家等の利活用を進め、垂水に暮らす人や垂水に移住を希望する人たちにとって、良好な住環境を整備し、ベッドタウンとしても認識していただける取組を進めていく。

【具体的な事業】

- ・定住促進事業
- ・スポーツ合宿誘致事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業

平成 31 年における年齢 3 区分別人口割合は、年少人口が 9.3%、生産年齢人口が 49.0%、老年人口が 41.7%と適正な構成割合といえず、このことが将来人口の推計にも大きな影響を及ぼしている。また、未婚率については、大隅半島の自治体で 2 番目に高く、出生数に大きな影響を与えている一因であると考えられる。

また、ひとり親家庭の生活基盤の安定、自立が確保できるよう支援する必要がある。

垂水市人口ビジョンでは、自然動態に関して、合計特殊出生率をできるだけ政府目標の国民希望出生率に近づけ、社会動態に関しては、早い段階で±0に近づけていく必要性を示した。このことから、近い将来「人口の

若返り」が実感できるよう、子育て世帯や若年層との対話を重ね、ニーズを的確にとらえた施策を実行する。

【具体的な事業】

- ・結婚新生活支援事業
- ・ファミリーサポート事業
- ・ふるさと垂水推進事業 等

エ ヒトが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり事業

鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、県都鹿児島市と大隅半島を結ぶ玄関口で鹿児島のシンボルである桜島に隣接している。こういった地理的優位性を生かし、基幹産業である農水産業や観光資源を十分生かした、地域経済の発展と活力ある地域づくりを進める。

また、域外から人を呼び込むためには、本市を含めた大隅半島の魅力ある資源を活用した広域観光ルートの構築が重要となり、広域連携の推進を図っていく必要がある。

一方で地域コミュニティにおいては、地域振興計画として市内9つの地域拠点地区において、地域住民自らが地域の将来像を盛り込んだまちづくり計画を進めている。住民同士の交流を深め、ともに支え合う地域づくりを進めていくとともに、保健・医療・福祉の連携をより強化し、地域住民の健康増進に向けた取組を推進していく。

それぞれの地域の特性を生かし、人と人とのふれあいやふるさとへの愛着を持ち続け、住み続けたいと思えるまちづくり、そして、防災・防犯対策の強化も行いながら安心安全なまちづくりを進めていく。

【具体的な事業】

- ・総合交通対策事業
- ・共生・協働推進事業
- ・空き家解体撤去助成事業 等

※なお、詳細は第2期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 11 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで